

時をつなぐ 未来をつむぐまち 川越



川越商工会議所会頭 原 敏成 氏

川越市は、首都圏に近い地理的優位性を生かし、製造業・流通業・IT関連産業など多様な産業が集積している。さらに、伝統的な商業や近郊農業も発展し、商・工・農がバランスよくそろった県内有数の産業都市である。

豊富な歴史と文化を資源とする観光では、「小江戸」の愛称で親しまれており、国内外から高い評価を得て、年間約735万人(うち外国人観光客約69万人)の観光客が訪れる。こうした観光と産業の共存が、川越の強い地域ブランドを支えている。

一方で、全国的な少子高齢化と人口減少を背景として、労働力不足や地域経済の縮小が懸念されている。最近では、居住地やビジネスを展開する場所として選ばれたための都市間競争も激しくなっている。今後、新たな産業の育成や既存産業の競争力強化を進めるとともに、川越の魅力へさらに磨き、市内経済への波及効果が高い企業を積極的に誘致し、人と企業を呼び込む施策が重要となるだろう。

川越商工会議所の強みは、異分野の産業をつなぎ、地域としての競争力を高めるハブ機能にある。創業支援、経営革新、補助金活用、人材育成、販路開拓など、中小企業の成長段階に応じた支援を一貫して提供できる体制を整えている。行政、金融機関、支援機関、学校などの連携も強固で、地域全体で中小企業を支える基盤づくりを牽引している。

創業支援は、川越の未来を担う新産業創出に直結する。創業支援に携わる行政・経済団体・民間事業者・政府系金融機関などによる連携協定をもとに、各機関のノウハウや強みを生かした支援を展開し、川越での創業を力強く後押ししている。今後も創業者から「創業するなら川越」と選ばれる魅力ある街づくりを進めていきたい。

中小企業は、深刻な労働力不足に直面しており、川越の中小企業も例外ではない。川越商工会議所では、こうした現状を指し、力強い地域経済と豊かな街の創造に今後力を尽くしていく。



森田 初恵 川越市長

川越市は農業・工業・商業がそれぞれ発展し、県西部の経済・産業の中核を担う都市として成長してきた。都心からのアクセスが良く、充実した産業基盤と住環境を備えるほか、江戸情緒を残す「小江戸」として観光面でも魅力がある。一方で人口減少や高齢化による担い手不足、環境問題や防災対応などの課題を抱え、持続可能な社会の実現が求められている。そのためには、川越の強みを生かした産業集積が立地し、

関係道や圏央道のICへのアクセスに優れたなど優位な産業立地環境を有する。こうした立地特性に加え、本市独自の施策を展開し、市内外企業を問わず立地支援を行う体制を整えている。例えば、「企業立地奨励金制度」では、企業が事業所等を新たに設置する際の初期投資を軽減し、企業の立地支援や市内での設備の把握に努め、既存企業の流出防止にも努めている。また、川越商工会議所との連携による川越ものづくりブランド「KOEDO E-PRO」認定制度では、市内の中小企業が開発した優れた製品や技術を確認し、広く情報発信を行うとともに、そのPR費用の一部を支援することで、既存企業の販路開拓・拡大を推進し、市内企業・関係団体等と連携し地域一体として、新たな時代に対応した本市のまちづくりや産業振興の指針となるものである。本

業のニーズに合った物件情報や宅建業者などに一斉照会し提供することで、即時的な企業立地支援に繋げる。産業用地の確保・整備にも注力している。直近では、「圏央線」が川越市域に延伸し、調整区域の地区計画を都市計画決定し、民間事業者による産業用地の開発が進められている。このように本市では、川越市都市計画マスタープランに位置づけられた地区に民間開発を誘導することで産業用地を創出し、市内産業の振興、新規雇用の創出及び固定資産税をはじめとした税収増加に繋がる企業誘致を進めている。

さらに、市内企業訪問や立地相談対応を積極的に行い、企業との関係構築・強化や、課題・立地ニーズ等の把握に努め、既存企業の流出防止にも努めている。また、川越商工会議所との連携による川越ものづくりブランド「KOEDO E-PRO」認定制度では、市内の中小企業が開発した優れた製品や技術を確認し、広く情報発信を行うとともに、そのPR費用の一部を支援することで、既存企業の販路開拓・拡大を推進し、市内企業・関係団体等と連携し地域一体として、新たな時代に対応した本市のまちづくりや産業振興の指針となるものである。本

埼玉県内で最大の工業都市として知られる川越市で、モノづくり産業の持続的な成長に向けた取り組みが活発化している。他の地域と同様に川越も、高齢化、人口減少、後継者問題などの構造的な課題に直面している。そのような中で新技術の導入やデジタル変革(DX)を通じた経営基盤の強化・人工知能(AI)を使った事業の効率化や改革、そして社会ニーズの変化に適応した新産業・新事業の創出、地域金融機関や商工会議所を含む官民が連携して取り組んでおり、地域経済・産業の活性化へ効果が期待されている。今回は、森田初恵市長と川越商工会議所の原敏成会頭に話を聞いたほか、成長を続ける市内の有力企業を紹介する。



川越市は工業や製造業・観光・農業など多くの資源を持つ街

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

JFC 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル ☎0120-154-505

かわごえ産業フェスタ

川越ものづくりブランド KOEDO E-PROの25年度の認定証・表彰状が2社に授与された

地域発展のエネルギー

武州ガス

武州でんき 武州ひかり

※武州ガス株式会社は東京ガス株式会社の取次店として電気を販売します。
小売電気事業者 東京ガス株式会社/登録番号A0064
※さすてな電気は東京ガスの登録商標です。

川越市田町32-12 TEL (049) 241-9000

CO₂排出量実質ゼロ※
武州さすてな電気ビジネス

※武州さすてな電気ビジネスの主な電源はLNG火力です。
武州ガスの電力取り次ぎ元である東京ガスが再エネ指定の非化石証書を購入することによりCO₂排出量が実質ゼロになることを意味します。非化石市場の状況によってはCO₂排出量が実質ゼロにならない場合があります。

LAN用CAT6A極細径パッチコード

TSUNET-EX ECO-S-CordV3-MP

特長

- 十字介在なしで外径4.3mm
- 10Gbps対応

通信興業株式会社 TSUKO

川越本社：埼玉県川越市市場1735-2
【お問合せ先】営業部：TEL：03-5946-8760 FAX：03-5946-8919

ISO/IEC 17025認定校正機関 RCL00030

計測器校正なら

Denkeiグループ 高品質・低価格・短納期の

ユウアイ電子株式会社

https://www.yuai.co.jp

本社・校正室 埼玉県川越市かし野台2-22-20
Tel 049-243-8611 Fax 049-242-1926 info@yuai.co.jp
西日本校正室 大阪府吹田市芝町15-30-101 Tel 06-6310-9130
熊本校正室 熊本県菊池郡菊陽町光の森4-12-9 Tel 096-233-2651
刈谷校正室 愛知県刈谷市弘法1-5-16 Tel 0566-91-7390

表面改質のExpert maker

成功！コストDown

ポンプ摺動部品 交換頻度75%ダウン
医療処置具 耐滅菌性
プーリ、ゴム張替費用 90%ダウン
クリーンルーム保有

ナノコート®-S 処理品 顕著な摩耗なし
硬質クロムめっき処理品 下地が露出

ふっ素樹脂、PEEK、DLC他機能性 コーティング受託

株式会社フロロコート

Tel 049-225-4321 埼玉県川越市芳野台1-103-37
埼玉、新潟、愛知、岡山 4拠点でBCP対策も安心

御社のビジネスをDXで加速させる。

業務アプリ開発 インフラシステム運用 ヘルプデスク対応
ITによる業務効率化 Google Workspace Microsoft 365

株式会社タカインフォテック TAKA

埼玉県川越市田町15-10 大塚ビル川越駅前ビル5F ☎049-248-5588

低熱膨張合金 (インバー合金) のトップメーカー

お客様のニーズに合わせ 多種多様な材料を開発

新報国マテリアル株式会社

〒350-1124 埼玉県川越市新宿町5-13-1
TEL 049-242-1952 toiawase.eigy@shst.co.jp

使用温度 (+400℃) 室温 低温 極低温 (-269℃)

熱膨張係数 [10⁻⁶/℃]

ICシリーズ IC-WX VIC-65 耐食性 SLE-20 快削性 IC-36FS 高強度 IC-MX 高剛性 IC-EX1

IC-ZX IC-LTX IC-DX IC-EX2 IC-36

HPはこちら

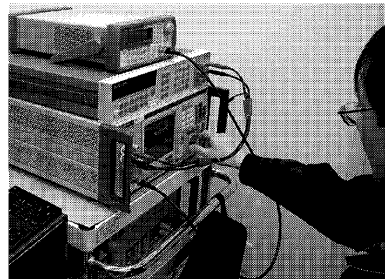
川越の歴史をつなぐ有力企業

ユウアイ電子

ユウアイ電子は計測機器の校正サービスを提供する。設立50周年を経て、校正機関の国際規格「ISO/IEC 17025」の認定をいち早く取得し業務範囲を広げている。また情報セキュリティ管理システムの国際規格「ISO/IEC 27001」も取得するなど、厳格な管理体制を敷いている。

今年から、新たに米メーカーとタイアップし、同メーカーの日本における認定校正機関としてモジュール式計測器の校正業務を本格化する。元々同社が取得しているISO/IEC 17025と要求事項が近似しており、同社のグループ会社にて米メーカーの計測機器を

取り扱うことを契機に、約1年の準備期間を経て校正機関としての認定を取得した。また、自動車サプライヤーからの要求に 대응するためISO/IEC 17025の取得領域を拡大することを来年中の目標として取り組みを進めている。他にも、照度計などの光学機器、圧力計などの工業計器の一般校正業務にも力を入れていく予定だ。



精度の高い校正サービスの提供を心がける

フロロコート

フロロコートは、アドロコンティング、トシカルコーティング、ナノコートなど高度な表面改質技術を通じて社会の課題解決に貢献している。7月には、半導体・液晶分野や食品製造機械、調理器具へのコーティングを担う新潟事業部の業績好調を受け、敷地拡張と設備増強を実施した。

事業継続計画（BCP）に基づき、本社の川越や新潟に加え、愛知・岡山など全国4拠点体制を構築しており、経済産業省「事業継続力強化計画認定制度」の認定もグループ各社で取得している。

最近手術器具など医療機器に表面改質加工が採用される品目が増

加。医療・半導体向け加工に備え、各拠点にクリーンルームを整備している。摺動性が求められる設備装置の効率化・長寿命化にも寄与し、祖業であるフライパン向け加工にとどまらず、多様な産業のニーズに応える技術企業として存在感を高めている。

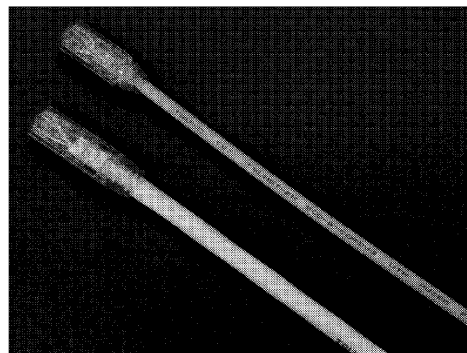


今年7月に新潟事業部を拡張した

通信興業

通信興業は、1947年の会社設立から埼玉県川越市に根を下ろし、ケーブルの開発や販売を手がけている。高い技術力で、ギガ数をはじめとするさまざまなニーズに応える中、2024年3月に「LAN用CAT6A極細径パッチコード」を開発し販売を開始。現在までデータセンターを中心に売れ行きは好調となっている。

同製品は、同社が12年に特許を取得した「極細径」という技術を使い、ケーブルの外径は4・3ミリの業界一の細さを実現した。ケーブルカテゴリはCAT6Aで、需要が増える10ギビットワークに利用できる。ネットワーク



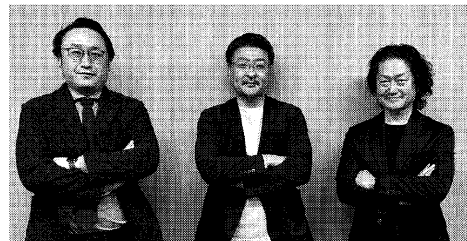
従来品（下）と比べケーブルの細さが際立つ

タカインフォテックノ

タカインフォテックノは、大手企業向け運用SE事業を主軸にしつつ、川越を中心に埼玉県内の団体や中小企業に向けたクラウド化、システム開発、各種プロダクト販売など、デジタル化推進を支援する。

近年は行政や地域団体とも連携し、都市全体のDX推進、スマートシティ基盤の底支えを視野に活動を続ける。

く貢献していきたい。近年は観光産業やスポーツ産業とデジタルを掛け合わせた活動なども増えてきており、今後も地方都市におけるICT事業者としての活動を、新たな役員3人態勢で拡大していく」と語る。今後タカインフォテックノは都市や地域の中小企業、各種団体に向けたDX推進の支援を通じて、SO c i e t y 5・0の実現に向けた活動を進めていく。

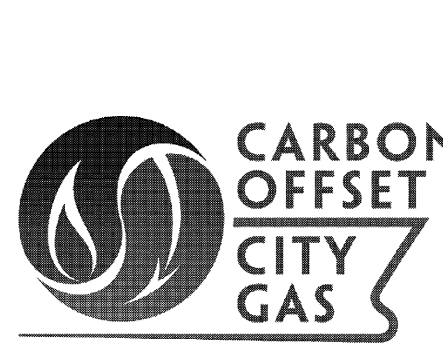


社員一丸となってDXの推進を加速させる

武州ガス

武州ガスは、カーボンオフセット都市ガスや、二酸化炭素（CO2）排出量実質ゼロの電気「武州さすてな電気」の提供を通じて、地域社会とともに脱炭素への取り組みを加速させている。

2025年の10月に埼玉県りそな銀行の5支店に供給する都市ガスの全量をカーボンオフセット都市ガスに切り替え、供給を開始した。埼玉県りそな銀行の年間使用量約4万6千立方メートルの都市ガス利用に伴うCO2排出量を全量オフセットし、約103トンの削減を見込む。



カーボンオフセット都市ガスのロゴマーク

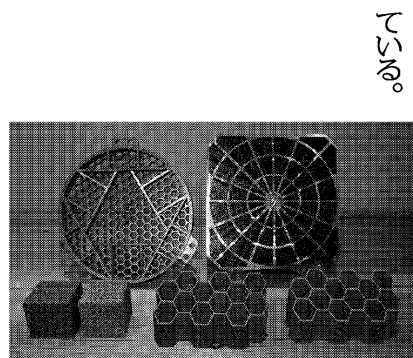
活用したカーボンオフセット都市ガスの導入事例は武州ガスの供給区域内で4件目となり、小口の顧客では初めての事例となる。今後も同社は顧客にカーボンオフセット都市ガスなどを積極的に提案し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

新報国マテリアル

新報国マテリアルは低熱膨張合金（インバー合金）のトップメーカー。

産業機器向けのゼロ膨張合金「IC-ZX」や、269℃の極低温までゼロ膨張である「IC-DX」など幅広い低熱膨張合金のラインナップをそろえており、最先端ハイテク機器向けに販売を行っている。特にナノレベルの精度が必要とされる半導体製造装置、FPD（液晶・有機ELパネル）製造装置の中核部品としての使用や、昼夜の温度差が激しい宇宙空間や水素関連での活躍も期待される。

新規導入した、「高精度磁器測定装置（VSM）」をつかった研究で



インバー合金の3D積層造形品

「強い経済」の実現へ、変化を好機に



日本政策金融公庫
川越支店 支店長
加藤 謙一氏

政府は11月21日、『強い経済』を実現する総合経済対策を閣議決定しました。これは、長引く物価高や深刻な人手不足に直面する皆様にとって、省力化投資等への支援を行い、経営を前へ進める大きな原動力となるものです。

また、日本経済が新たな局面を迎え、「金利ある世界」が徐々に浸透する中、企業には借入コストを上回る付加価値を生み出す、真の「稼ぐ力」が不可欠となっております。

日本公庫といたしましては、地域の事業者さまの資金繰り支援に万全を期すことはもとより、しっかりと皆さまと対話を重ね、商工会・商工会議所や地域の金融機関のみなさまと手を携えながら、未来を見据えた「攻めの経営」への転換を全力でご支援してまいります。

依然として事業者さまを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にありますが、変化を好機と捉え、地域経済の底力を信じて、共にこの変革期を乗り越え新たな未来を切り拓いていきましょう。